

公立病院改革プランの概要

団 体 名		北海道今金町					
プ ラ ン の 名 称		今金町国保病院改革プラン					
策 定 日		平成 21 年 2 月 24 日					
対 象 期 間		平成 21 年度 ～ 平成 25 年度					
病院 の 現 状	病 院 名	今金町国保病院					
	所 在 地	瀬棚郡今金町字今金17番地の2					
	病 床 数	52床 (一般 33床 ・ 療養 19床)					
	診 療 科 目	内科、外科、整形外科、眼科、婦人科、小児科、精神科、リハビリテーション科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付		<p>◇町民が安心して生活できるよう、引き続き北部檜山医師会と緊密な連携を図り、町内で唯一の救急告示病院として365日・24時間体制で1次～1.5次医療を担う。</p> <p>◇医療スタッフの人材確保は、良質な医療の提供はもとより、安定的な経営のためにも不可欠であるが、現状では医師等の確保が困難な状況にあることから、現在の医療体制を最低限維持しつつ、地域医療の確保に努める。</p> <p>◇町民に信頼される病院として、地域における疾病予防、健康増進を図るため集団検診、医療相談等の保健衛生活動の充実を図る。</p> <p>◇中核病院や民間病院との協力・連携等により、患者ニーズに適応した診療科目の選択や医療水準の向上を図る。</p> <p>◇在宅医療の充実のため訪問診療を充実する。(地域包括ケアの推進)</p>					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付		<p>◇繰出基準に関する総務省通知の考え方を基本とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○建設改良経費：企業債元利償還金 (H15以降～1/2 H14以前～2/3) ○リハビリテーション分：費用－収入 ○救急医療経費：特別交付税算定相当額 ○高度医療経費：リース料 (1/2)、保守委託料 (1/2)、修繕料 (全額) ○保健衛生行政：医療相談事業に係る人件費の1/3 ○経営基盤強化：不採算地区の病院運営に関する経費など 					
経営 効 率 化 に 係 る 計 画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	100.6	100.6	100.7	100.7	100.7	単位：% (達成済)
	職員給与費比率(医業収益比)	80.5	81.3	81.1	78.2	76.9	単位：%
	病床利用率(全体)	57.5	62.5	65.4	68.3	71.2	単位：%
	医業収支比率	69.0	67.7	68.0	70.4	71.8	単位：%
	材料費比率(医業収益比率)	17.5	18.2	16.7	17.5	17.5	単位：%
	患者一人一日当り収入額(入院)	18,391	18,563	18,795	18,983	18,983	単位：円
	患者一人一日当り収入額(外来)	5,458	5,223	5,346	5,399	5,399	単位：円
	上記目標数値設定の考え方	<p>◇経常収支比率は100%を超えていることから、今後も引き続き経常黒字化を目指す。</p> <p>◇定員管理適正化により職員給与費比率を3%～4%引き下げる。</p> <p>◇病床利用率を段階的に引き上げることとするが、計画達成が困難な場合には療養病床の削減を検討する。(計画期間中)</p> <p>◇不良債務なし</p> <p>◇任意項目は、医療収入の状況を反映した指標等を選択した。 (経常黒字化の目標年度：既に達成済)</p>					

				団体名 (病院名)	今金町 (今金町国保病院)		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
一日平均患者数(外来)		133.1	134.9	136.0	138.0	140.0	単位:人
一日平均患者数(入院)		29.9	31.6	34.0	35.5	37.0	単位:人
時間外取扱患者数		875	805	850	850	850	単位:人
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期	民間的経営手法の導入 ◇病院管理者のリーダーシップによる効率的な病院経営(経営戦略の明確化・組織の見直しなど) ◇経営情報の分析強化 ◇給食業務の民間委託の検討					
	事業規模・形態の見直し	◇地方公営企業法の全部適用に併せた組織の見直し(計画期間中) ◇療養病床数の適正化(計画期間中) ◇医師及び看護師確保の状況に応じた診療機能の再検討 ◇中核病院との連携強化(産科・小児科等)					
	経費削減・抑制対策	◇病床利用率等の状況を見極め、病床規模の適正化に努める。 ◇法令等や個々の職種ごとの業務量などを勘案して業務体制を見直すなど、職員の適正配置に努める。 ◇医薬材料費については、廉価購入に努めるとともに、適正な在庫管理に努める。また、フィルムレス(H21)により経費の削減を図る。 ◇業務委託契約の内容については、経費節減等のため見直しを行う。 ◇光熱水費等の管理経費の節約や事務用品の廉価購入等による節減に努める。					
	収入増加・確保対策	◇より質の高い医療を提供するため、医師・看護師・医療技術員等の人的資源の確保、高度医療機器等の整備に努める。 (医師標欠解消、基準看護13対1以上、理学・作業療法士の確保など) ◇医療用画像ワークステーション導入による電子画像管理加算の採用(H21~) ◇患者のニーズに対応したサービスを提供するとともに、必要な施設・設備整備について検討し、安全かつ快適で利便性の高い療養環境づくりに努める。 ◇整形外科診療の要請(中核病院等による非常勤医師の派遣) ◇リハビリ機能の強化により増収に努める。 運動器・呼吸器リハ(I・II)等の施設基準取得(H21~) ◇高度医療機器(マルチスライスCT等)や各種検査機器(内視鏡等)の活用により診療報酬の増収を図る。(H21~) ◇一般検診や人間ドックの拡充に努める。(生活習慣病対策の充実) ◇診療報酬の請求漏れ防止対策の強化 ◇職員住宅及び看護師宿舎使用料の改定(H21) ◇未収金縮減対策(実態調査及び徴収体制の強化)					
	その他	◇院内環境整備による患者満足度の向上 ◇広報活動や地域における講演活動等の連携・強化 ◇多用な勤務形態の検討による医療スタッフの確保 ◇医師等確保のための民間人材派遣会社活用の検討 ◇接遇サービスや医療レベルの向上のための研修体制の確立 ◇医療や病院経営に関する理解を深めるための町理事者と医師との懇談会開催					
各年度の収支計画		* 別紙1のとおり (平成21年度~平成23年度の経営効率化期間の素案であり、診療報酬の改定等により変更があります。)					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	71.4%	18年度	64.4%	19年度	57.5%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	○病床利用率70%以上を安定的に維持できるよう療養病床数の削減を検討する。 (平成23年度までに適正化) 平成17年度 平成18年度 平成19年度 病床利用率 一般 33床 77.1% 74.2% 74.4% " 療養 19床 61.4% 47.4% 28.2% [※療養病床の今後のあり方を含めて検討]					

団体名 (病院名)	今金町 (今金町国保病院)
--------------	------------------

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	○北部渡島檜山二次医療圏＝病院名（病床数） 独立行政法人国立病院機構八雲病院（240床）、八雲総合病院（358床）、八雲町熊石国民健康保健病院（99床）、長万部町立病院（63床）、今金町国保病院（52床）、せたな町国保病院（99床）、医療法人財団明理会道南ロイヤル病院（174床） 計（1,085床） 【内訳】 一般（610床）、療養（371床）、精神（100床）、感染症（4床）	
	都道府県医療計画等における今後の方向性	◇北海道自治体病院等広域化連携構想（H20.1） ○北部渡島檜山二次医療圏（八雲町、長万部町、今金町、せたな町） ○連携構想によるとせたな町国保病院、今金町国保病院、長万部町立病院は不良債務は無いが、比較的小規模の病院であり、平均在院日数などを勘案して今後とも適切な運営が必要とされている。	
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> ・平成21年度を目処に結論を得る。	<内容> ◇「北渡島檜山地域の自治体病院等広域化・連携に係る検討会議」を設置し、道の構想に示された方向性を踏まえ検討を開始し、第2回検討会議において報告 ① 病院間の診療連携について ② 病床の効率的な運用に係わる連携について ③ 救急医療・救急搬送に関する連携について ④ 医師確保について ⑤ 経営の効率化に係わる連携について ①～③については、検討内容を報告 ④については、基幹診療科（内科・外科・整形）の要請活動の合意 ⑤医薬品等の共同購入の取組については幹事会で継続協議
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所に☑を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に☑を記入、検討中の場合は複数可)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度
	経営形態見直し計画の概要 (注) 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡 <input type="checkbox"/> 診療所化	<input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	◇既存の「今金町国保病院運営委員会」を活用して、毎年度の決算と併せて改革プランの取り組み状況の点検・評価を行う。また、改革プランの変更等に際しても当委員会において審議し、意見等を反映させる仕組みとする。 <構成メンバー> 議員・国民健康保健運営協議会委員・民生児童委員・福祉関係者（住民代表） ◇点検・評価の内容については、公募委員からなる「開かれた病院づくり懇話会」や町議会（常任委員会）に報告する。	
	点検・評価の時期	◇今金町国保病院運営委員会の審議（9月）を経て、毎年度10月末までに町広報紙・ホームページ等で公表する。	
その他特記事項			

(別紙)

団体名 (病院名)	北海道今金町 (今金町国保病院)
--------------	---------------------

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:百万円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収	1. 医 業 収 益 a	459	440	459	470	490	503
	(1) 料 金 収 入	397	379	400	409	427	441
	(2) そ の 他	62	61	59	61	63	62
	うち他会計負担金	25	26	27	29	30	30
	2. 医 業 外 収 益	217	220	238	235	216	207
	(1) 他会計負担金・補助金	203	213	231	228	210	200
	(2) 国 (県) 補 助 金	7					
	(3) そ の 他	7	7	7	7	6	7
	経 常 収 益 (A)	676	660	697	705	706	710
	入	1. 医 業 費 用 b	652	638	678	691	696
(1) 職 員 給 与 費 c		323	354	373	381	383	387
(2) 材 料 費		96	83	91	87	95	97
(3) 経 費		108	104	106	109	105	106
(4) 減 価 償 却 費		38	39	48	49	48	46
(5) そ の 他		87	58	60	65	65	65
2. 医 業 外 費 用		21	18	15	9	5	4
(1) 支 払 利 息		19	15	12	7	3	2
(2) そ の 他		2	3	3	2	2	2
経 常 費 用 (B)		673	656	693	700	701	705
出	経 常 損 益 (A)-(B) (C)	3	4	4	5	5	5
特別損益	1. 特 別 利 益 (D)	0	1	0	0		
	2. 特 別 損 失 (E)	0	0	0	0		
	特別損益(D)-(E) (F)	0	1	0	0	0	0
純 損 益 (C)+(F)	3	5	4	5	5	5	
累 積 欠 損 金 (G)	106	101	97	92	87	82	
不良債務	流 動 資 産 (ア)	422	369	400	399	382	372
	流 動 負 債 (イ)	25	18	23	23	23	23
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (エ)	0	0	0	0	0	0
差引 不良債務 (オ)	△ 397	△ 351	△ 377	△ 376	△ 359	△ 349	
単年度資金不足額(※)		41	46	△ 26	1	17	10
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		100.4	100.6	100.6	100.7	100.7	100.7
不良債務比率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医業収支比率 $\frac{a}{b} \times 100$		70.4	69.0	67.7	68.0	70.4	71.8
職員給与費対医業収益比率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$		70.4	80.5	81.3	81.1	78.2	76.9
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)		0	0	0	0	0	0
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{a} \times 100$		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の 資金不足比率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
病 床 利 用 率		64.4	57.5	62.5	65.4	68.3	71.2

(※)N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

○「N年度 単年度資金不足額」=「N年度の不良債務額」-「N-1年度の不良債務額」

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること

例)「22年度単年度資金不足額▲30百万円」=「22年度不良債務額▲20百万円」-「21年度不良債務額10百万円」

団体名 (病院名)	北海道今金町 (今金町国保病院)
--------------	---------------------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収 入	1. 企業債	33	53				
	2. 他会計出資金						
	3. 他会計負担金						
	4. 他会計借入金						
	5. 他会計補助金						
	6. 国(県)補助金		3				
	7. その他						
	収入計 (a)	33	56	0	0	0	0
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)						
	前年度許可債で当年度借入分 (c)						
純計(a)-(b)+(c) (A)	33	56	0	0	0	0	
支 出	1. 建設改良費	52	75	22	40	48	5
	2. 企業債償還金	64	69	74	73	47	20
	3. 他会計長期借入金返還金						
	4. その他	1	2	1	0	0	0
	支出計 (B)	117	146	97	113	95	25
差引不足額 (B)-(A) (C)	84	90	97	113	95	25	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	84	90	97	113	95	25
	2. 利益剰余金処分額						
	3. 繰越工事資金						
	4. その他						
計 (D)	84	90	97	113	95	25	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0						
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収益的収支	() 228,017	() 239,020	() 257,744	() 257,057	() 239,781	() 229,598
資本的収支	()	()	()	()	()	()
合計	() 228,017	() 239,020	() 257,744	() 257,057	() 239,781	() 229,598

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。